



アジアの空軍軍拡競争を誘発する中国

- 主任研究官 東 義孝

「機は熟す」か（第1回）

第16号 2011年1月18日

NIDSコメンタリー

はじめに

1962年10月、キューバ危機で米ソの関心が薄れた時期に、中国軍はインド東北部（マクマホンライン周辺）及び西北部国境（アクサイ・チン周辺）付近において大規模な侵攻を開始し、兵力不足のインド軍は各地で撃破され領土を失った。しかもその数年前の1954年の平和5原則締結当時、中国は国境問題を交渉の場に持ち出さなかったが、後に周恩来はこれを「機が熟さなかった」と説明した。これは「国境交渉は、力の立場を行使できるようになるまでは、放置しておくのが最善だ」という過去の経験にどっしりと根を下ろした中華人民共和国側の信念を反映したものとされる。（ネビル・マックスウェル、前田寿夫訳『中印国境紛争 その背景と今後』時事通信社、1972年、P.95）

現在、南シナ海や東シナ海で見られるように中国の軍事的プレゼンスが増大している。しかし、それが、実質的にどの程度であるのかは明らかでない。そこで米国で公刊されるなど一般に公開されている軍事能力数量化理論を応用し、南アジアおよび東アジア地域の空軍軍事バランスの動向を明らかにした。（評価手法は、『国際安全保障』38巻1号 P58参照）

図1は、英国国際戦略研究所（IISS）が発表する『ミリタリーバランス』（2015年は、中国以外は公表された計画及び報道等から推計、中国は、このまま年30機のペースで第4世代戦闘機の生産を続ける場合（低位シナリオ）と、年60機のペースで生産し、10年間で第2、3世代戦闘機をすべて第4世代戦闘機で置き換える場合（高位シナリオ）に分けた。

南アジアの空軍軍事バランス

この図1の独自の評価モデルにより算定した実質的空軍力（EFP）で見ると中国に遅れる形でインド、パキスタンが急速に空軍力を増強していることがわかる。インドは、経済成長が1990年代後半から続い

ており、空軍力の増強を経済成長によるものとの解釈も可能である。インド政府も公式には中印両国は、「競争相手ではなくパートナーである」として、中国との関係強化を進めている。

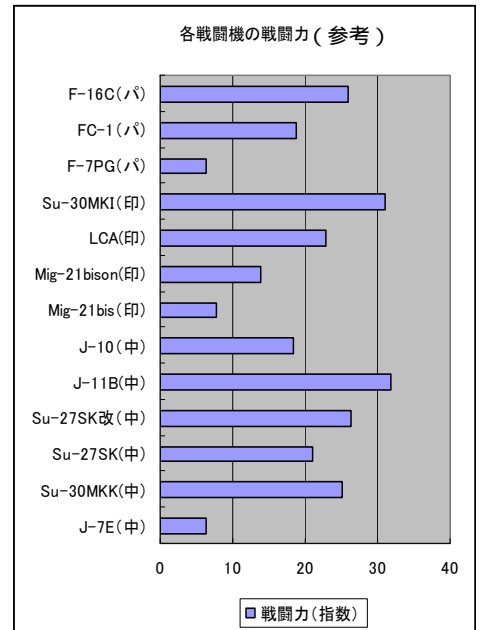
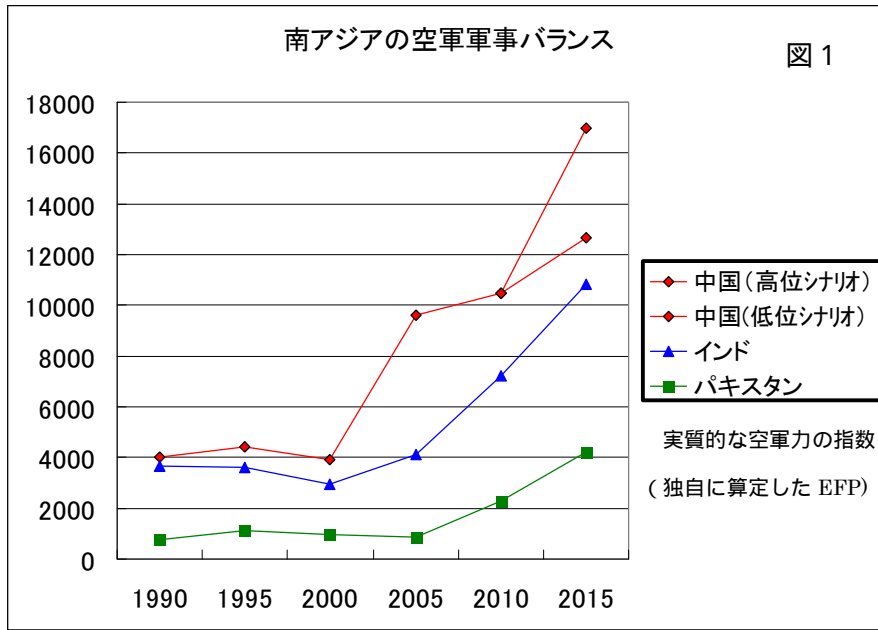
一方、インドは、中国の早期警戒管制機（AWACS）が初飛行したといわれる2003年の翌年にAWACSを発注（導入は2009年5月）した。このほか、報道によれば、インドは、現在、98機前後保有しているSu-30MKI戦闘機を2015年ごろまでに総数で230機まで増産する計画であり、さらに50機の追加生産を検討しているとされる。また、軽量戦闘機（LCA）として独自開発したテジャス戦闘機の生産が開始され、2015年までに40機前後を生産する見込みであるなど、急速な空軍力増強を目指している。

他方、パキスタンは、2006年に早期警戒機（AEW）を発注（導入は2009年12月）し、戦闘機の近代化改修、中国製戦闘機の輸入による数的増強等により空軍力を増強している。

インドのバジパイ首相が、1998年のインドの核実験に関し、米国のクリントン大統領に宛てた書簡の中で「インド国境に隣接して核兵器保有国が存在することは明らかである。この国（中国）は1962年、インドに対し武力攻撃を仕掛けてきた。」として、中国の脅威が核実験の動機であったとした。このような脅威認識は、インド軍将官に、現在でも見られるものである。その後、同年のパキスタンの核実験がこれに対抗して行われたが、この中国、インド、パキスタンと波及する構図は、南アジアの軍拡の姿そのままである。

このような歴史的経緯とあわせ考えれば、中国の急速な軍拡が、インドの空軍力の増強の主要な原因になっている可能性が高く、要は、インドは、再び「機が熟す」のを避けたいということであろう。また、パキスタンの空軍力の増強も、米国の武器禁輸解除の影響もあるにせよ、インドの空軍力増強の影響によるとこ

るが大きいものと見られる。



プロフィール

profile

主任研究官

東 義孝

専門分野：

米国の防衛力整備及び調達制度

軍事 OR

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005 (内線 6584, 6258)

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>